

第 3 7 期 報 告 書

〔 自 2 0 2 1 年 3 月 1 日
至 2 0 2 2 年 2 月 2 8 日 〕

貸	借	対	照	表
損	益	計	算	書
個	別	注	記	表

千葉県浦安市舞浜 1 番地の 8

株式会社 ホテルオークラ東京ベイ

貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	635,257	流 動 負 債	2,927,185
現金及び預金	363,461	買 掛 金	15,951
売 掛 金	150,481	短 期 借 入 金	2,612,209
貯 蔵 品	54,043	割 賦 未 払 金	846
前 払 費 用	23,218	未 払 法 人 税 等	8,342
未収消費税等	27,810	未 払 金	135,021
そ の 他	16,395	未 払 費 用	37,725
貸倒引当金	△ 153	前 受 金	66,362
		預 り 金	32,152
固 定 資 産	1,423,836	賞 与 引 当 金	17,406
		そ の 他	1,164
有形固定資産	768,075		
建 物	405,437	固 定 負 債	894,613
建物附属設備	151,374		
構 築 物	4,913	長 期 未 払 金	60,042
機 械 装 置	157	長 期 預 り 敷 金	14,796
車 両 運 搬 具	657	退職給付引当金	819,624
器 具 備 品	130,302	そ の 他	150
リ ー ス 資 産	75,232		
		負 債 合 計	3,821,798
無形固定資産	9,208	純資産の部	
ソフトウェア	3,484		
電 話 加 入 権	5,724	株 主 資 本	△ 1,762,704
		資 本 金	907,000
投資その他の資産	646,551	利益剰余金	△ 2,669,704
		利 益 準 備 金	24,489
敷金及び保証金	644,222	その他利益剰余金	△ 2,694,193
そ の 他	2,329	繰越利益剰余金	△ 2,694,193
		純資産合計	△ 1,762,704
資 産 合 計	2,059,093	負債・純資産合計	2,059,093

損 益 計 算 書

(自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,194,497
営 業 費 用		3,853,745
営 業 損 失		1,659,247
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
助 成 金 収 入	267,267	
そ の 他	1,333	268,601
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,198	18,198
経 常 損 失		1,408,845
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,658	1,658
税 引 前 当 期 純 損 失		1,410,503
法人税、住民税及び事業税	530	
法 人 税 等 調 整 額	-	530
当 期 純 損 失		1,411,033

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……移動平均法に基づく原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定額法によっております。

無形固定資産 ……定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

宿泊部門及び料飲部門…宿泊部門及び料飲部門においては、主にホテル及びレストラン等料飲施設の経営・運営並びにそれらに付帯するサービスを提供しております。これらサービスの提供は、顧客にサービスの提供が完了した時点及び商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、サービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

⑤ 消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準等」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）が 2021 年 3 月 31 日以前に開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来の総額での収益認識から純額での収益認識に変更しております。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループ内での取引の促進を目的として運営している One Harmony ポイントプログラムに関して、ポイント利用相当額は第三者のために回収する額として売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響は軽微です。なお、従前の会計基準を適用した場合と比較し、当事業年度における損益計算書の「売上高」および「営業費用」はそれぞれ 13,652 千円減少しています。

3. 表示方法の変更に関する注記

会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	768,075 千円
無形固定資産	9,208 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社はほかの資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングしています。

減損の兆候の判断は、各資産グループの営業損益が継続的にマイナスとなった場合などをその指標としております。減損の兆候が認められた資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、当社においてはインバウンドの減少や飲食宴会等の自粛により宿泊、宴会、レストラン等足元の業績に多大な影響を生じており、営業損益が継続してマイナスとなったため、減損の兆候を認識しました。

このため、減損の認識の判定を実施しましたが、回収可能価額が帳簿価額を上回ったことにより、減損損失は計上しておりません。

2022年度中には段階的に経営環境は改善されていくと仮定して回収可能価額の見積りを行っておりますが、予測不能な前提条件の変化等により、翌事業年度の計算書類において固定資産の計上金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額	2, 524, 437 千円
② 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
株式会社ホテルオークラ	短期金銭債務
	2, 612, 209 千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

株式会社ホテルオークラ	営業費用	1,278 千円
	支払利息	17,383 千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	増加	減少	当事業年度末 の株式数
普通株式	18,140 株	—	—	18,140 株

② 配当に関する事項

該当事項はありません。

8. 税効果会計に関する注記

① 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金(注)	962,637 千円
退職給付引当金	249,657 千円
賞与引当金	5,302 千円
未払事業税	2,379 千円
その他	2,411 千円
繰延税金資産小計	1,222,389 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△962,637 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△259,751 千円
繰延税金資産合計	— 千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金	—	—	—	—	—	962,637	962,637
評価性引当額	—	—	—	—	—	△962,637	△962,637
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、本社不動産の賃貸借契約に基づく 4,810,000 千円であります。

10. 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入やグループファイナンス（CMS・Cash Management Service）により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権回収の期日管理及び残高管理を行うと共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めリスク低減を図っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金（注1）	363,461千円	363,461千円	—
(2) 売掛金（注1）	150,481千円	150,481千円	—
(3) 未払消費税等（注1）	27,810千円	27,810千円	—
(4) 敷金及び保証金（注2）	644,222千円	581,966千円	△62,256千円
(5) 短期借入金（注1）	(2,612,209千円)	(2,612,209千円)	—
(6) 未払金（注1）	(135,021千円)	(135,021千円)	—

(※) 負債に計上されるものについては、() で示しております。

(注1) 現金及び預金・売掛金・未払消費税等・短期借入金・未払金の時価については短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 敷金及び保証金の時価については、将来キャッシュフローを、返還されるまでの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

① 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ホテルオー クラ	被所有 55.68%	資金の貸借 役員の兼務	資金の借入及 び利息の支払 (注1)	2,612,209	短期借入金	2,612,209

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1)約定金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。また、資金の借入に係る取引金額については、集計が困難であるため借入金の期末残高を記載しております。

② 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	㈱オークラニ ッコーホテル マネジメント	なし	運営委託	運営委託料 (注2)	21,944	未払費用	15,853

取引条件及び取引条件の決定方針

(注2)運営委託料については、業務内容等を勘案し、双方協議の上合理的に決定しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 △97,172 円 25 銭

1株当たり当期純損失 77,785 円 74 銭

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎

① 普通株式に係る当期純利益

- ・ 損益計算上の当期純損失 1,411,033 千円
- ・ 普通株主に帰属しない金額 ー 千円

② 普通株式の期中平均株式数 18,140 株

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

14. 収益認識に関する注記

当社は主にホテル及びレストラン等料飲施設の経営・運営並びにそれらに付帯するサービスを提供しております。これらサービスの提供は、顧客にサービスの提供が完了した時点及び商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、サービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

15. その他の注記

千円未満を切り捨てて表示しております。